

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第25期) 至 平成17年3月31日

株式会社ファンケル

(269063)

第25期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ファンケル

目 次

	頁
第25期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	97
平成17年3月連結会計年度	99
平成16年3月会計年度	101
平成17年3月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月20日

【事業年度】 第25期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 藤原 謙次

【本店の所在の場所】 横浜市栄区飯島町109番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045(226)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 芝 正二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	65,418	84,657	90,025	84,956	87,937
経常利益	(百万円)	8,849	11,002	11,849	7,686	5,490
当期純利益	(百万円)	4,867	5,995	6,428	3,387	1,709
純資産額	(百万円)	59,482	64,718	66,349	65,613	66,203
総資産額	(百万円)	75,481	79,026	79,804	78,479	79,416
1株当たり純資産額	(円)	3,051.42	3,320.23	2,976.31	3,082.42	3,111.15
1株当たり当期純利益	(円)	249.77	307.55	279.54	154.57	80.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					80.23
自己資本比率	(%)	78.8	81.9	83.1	83.6	83.4
自己資本利益率	(%)	8.5	9.7	9.8	5.1	2.6
株価収益率	(倍)	25.3	15.0	14.6	22.8	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,083	7,425	9,828	5,861	4,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,838	5,416	5,582	4,118	4,807
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,410	2,456	5,432	4,532	1,090
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,947	27,535	26,370	23,561	22,307
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	743 (1,179)	782 (1,172)	795 (1,158)	852 (1,279)	892 (1,604)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期及び第23期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	58,824	66,302	70,733	66,448	69,170
経常利益 (百万円)	8,214	8,723	9,523	5,906	3,907
当期純利益 (百万円)	4,523	4,794	5,327	2,602	1,860
資本金 (百万円)	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	19,493	19,493	23,392	23,392	23,392
純資産額 (百万円)	52,488	56,762	57,418	55,865	56,633
総資産額 (百万円)	63,695	67,146	67,074	65,900	65,847
1株当たり純資産額 (円)	2,692.63	2,912.06	2,575.65	2,624.54	2,661.45
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	35.00	42.50	50.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(17.50)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	232.11	245.94	231.68	118.80	87.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					87.34
自己資本比率 (%)	82.4	84.5	85.6	84.8	86.0
自己資本利益率 (%)	9.0	8.8	9.3	4.6	3.3
株価収益率 (倍)	27.2	18.7	17.6	29.7	47.4
配当性向 (%)	10.8	10.2	14.8	35.8	57.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	597 (1,010)	603 (1,022)	605 (1,010)	612 (1,080)	642 (1,369)

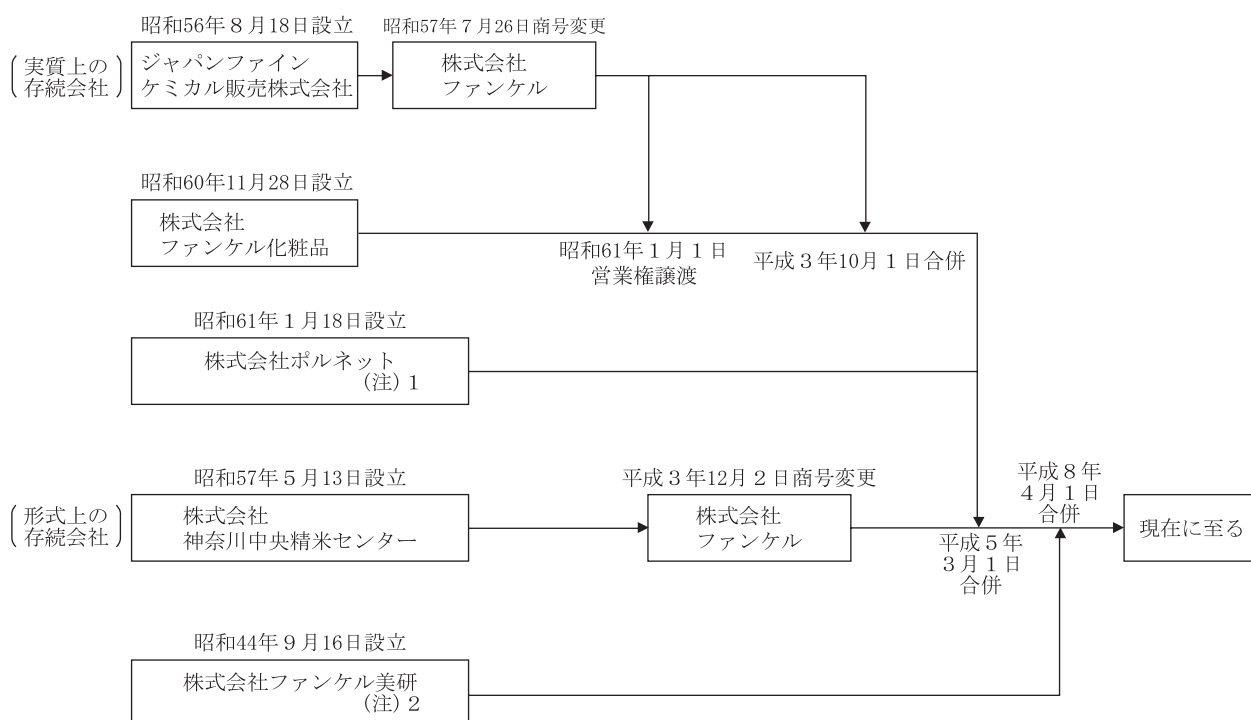
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。
- 3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 4 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第21期において平成12年5月19日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。
- 6 第23期において平成14年5月20日付で、普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施しております。
- 7 第21期及び第23期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 8 第23期の1株当たり配当額は、特別配当10円を含んでおります。
- 9 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 10 第22期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

当社(実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市栄区、1株の額面金額50,000円)の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社(昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二)であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に承継いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社及び株式会社ポルネット(昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現栄区))は、旧株式会社神奈川中央精米センター(形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円)に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に承継しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研(昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市)を吸収合併いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社及び旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



(注) 1 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。

2 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更、昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更、昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更、平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年月	沿革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社(資本金15,000千円)を設立、化粧品通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品(5mLバイアル瓶入り)の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買などを目的とする株式会社ファンケル化粧品(昭和60年11月設立、資本金10,000千円)に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を承継。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社(昭和59年9月設立：連結子会社)を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地1に本社を移転。
平成2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成3年 5月	株式会社ポルネット(昭和61年1月設立)及び株式会社アテナ(平成元年2月設立：連結子会社)を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター(昭和57年5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成4年 5月	テレマーケティング部を東京都品川区に移転。
平成5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ポルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後株式会社ファンケルが形式上の存続会社になり、両社の業務を承継。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場(現 株式会社ファンケル美健 横浜工場)を設置。
平成6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールーム(現 国際通り店)を設置
1月	流山配送センター(現 千葉物流センター)を設置。
2月	栄養補助食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化を図る。
11月	横浜市栄区飯島町109番地1の本社隣地に新本社ビル及び飯島配送センター竣工。
平成7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研(昭和44年9月設立、現 千葉工場)を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
9月	テレマーケティング部を東京都港区に移転。
10月	香港のFantastic Natural Cosmetics, Limitedと提携し、同社に香港における化粧品・健康食品の販売権を供与。
平成9年 1月	顧客から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC.を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。障害者を雇用する100%子会社株式会社ファンケルスマイル(特例子会社)を設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際規格ISO9002を認証取得。
7月	セブン・イレブン・ジャパンでの専用什器による栄養補助食品の販売開始。
8月	株式会社ファンケルドーマー(現 株式会社ファンケル発芽玄米：連結子会社)を設立、発芽玄米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 3月	100%子会社FANCL ASIA (PTE.) LTD.(連結子会社)をシンガポールに設立。
5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。
8月	スリーエフ全店で青汁の販売を開始。
11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得。
平成13年 2月	株式会社エヌ・ジー・シー(昭和37年12月設立、現 株式会社いいもの王国：連結子会社)を子会社化。
6月	台湾芳珂股分有限公司を共同出資により台湾に設立。
7月	栄養補助食品製造部門の営業権をニコスター株式会社に譲渡。
12月	本社機能を横浜市中区に移転。
平成14年 4月	株式会社ファンケル発芽玄米 長野工場(長野県東御市)を設置。
10月	100%子会社株式会社ファンケル美健(連結子会社)を設立。
11月	FANCL (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得。
平成15年 4月	東京都中央区銀座に「ファンケルスクエア」を設置。
9月	株式会社ファンケル美健 滋賀工場(滋賀県蒲生郡)竣工。
平成16年 4月	栄養補助食品と医薬品の飲み合わせに関する「SDIサービス」開始。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、化粧品及び健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け	摘要
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は当社及び(株)ファンケル美健(連結子会社)が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は(株)アテニア(連結子会社)が行っております。 ニコスター(株)(連結子会社)は、化粧品のOEM供給を行っております。	注1
栄養補助食品関連事業 (旧健康食品関連事業)	栄養補助食品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は当社及び(株)アテニアが行っております。	
その他事業	健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)いいもの王国(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社及び(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル(持分法非適用関連会社)及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。	注2

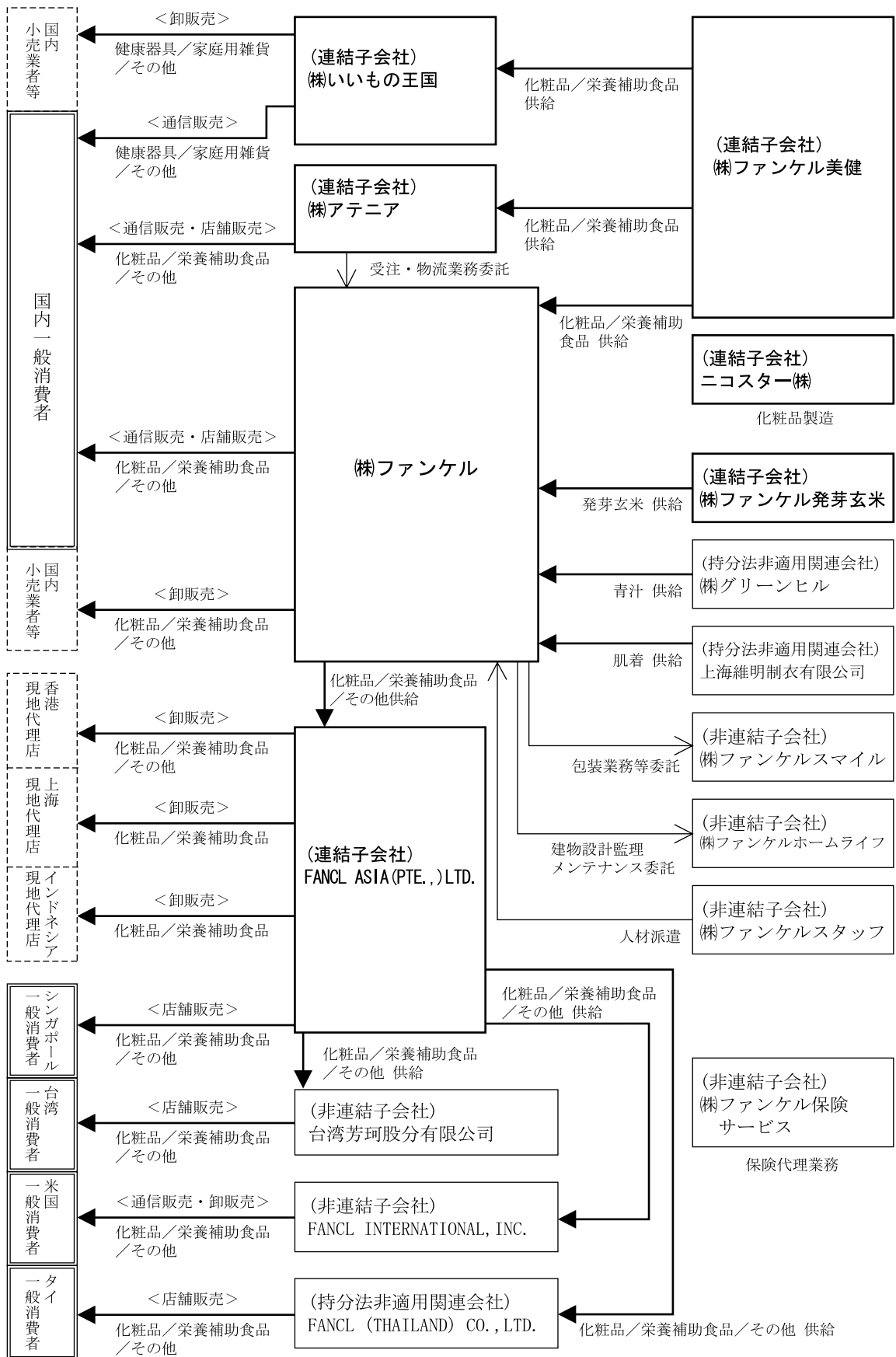
(注) 1 当社は、平成17年4月1日を分割期日として、当社の化粧品の製造部門である千葉工場を分割し、当社の100%子会社であります(株)ファンケル美健に承継させました。

2 (株)いいもの王国は、平成16年5月、(株)エヌ・ジー・シーから商号変更いたしました。

FANCL ASIA (PTE.,) LTD. (連結子会社)は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社)を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社)を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD. (持分法非適用関連会社)を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務などを受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。(株)ファンケル保険サービス(非連結子会社：平成16年6月(株)コスモメイトから商号変更)は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アテナ (注) 4	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0		当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 3名
ニコスター㈱	横浜市栄区	10	化粧品関連事業	100.0		役員の兼任 4名
㈱いいもの王国	東京都渋谷区	160	その他事業	100.0		役員の兼任 3名
㈱ファンケル発芽玄米 (注) 2	長野県東御市	95	その他事業	84.6		当社発芽玄米を製造しております。 役員の兼任 2名
FANCL ASIA (PTE.,) LTD. (注) 6	シンガポール	875	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0		当社化粧品、栄養補助食品等を販売しております。 役員の兼任 4名
㈱ファンケル美健 (注) 2	横浜市栄区	75	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0		当社化粧品及び栄養補助食品を製造しております。 役員の兼任 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち、㈱ファンケル発芽玄米及び㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。
 3 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等				
売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
10,920	1,427	855	5,757	7,113

- 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
 6 FANCL ASIA (PTE.,) LTD.は、平成16年5月の増資により、資本金が226百万円増加いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	340 (759)
栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)	218 (471)
その他事業	174 (359)
全社(共通)	160 (15)
合計	892 (1,604)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
642 (1,369)	35.3	7.2	5,525

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の伸長、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大などにより回復傾向にあるものの、個人消費の本格回復には至らず、依然として不透明な状況が続いています。

化粧品業界は、日焼け止め化粧品や美容液などが堅調で基礎化粧品はやや増加したものの、全体としては横ばい傾向にあります。健康食品業界は、健康意識の高まりを背景に、コエンザイムQ10のブームなども手伝って市場規模は拡大を続けておりますが、新規参入による競争激化が顕著となっております。

このような経営環境のもとで当企業集団は、中期3ヵ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）に基づき、顧客基盤の強化を図る目的で、広告宣伝費・販売促進費を前期に比べ2,718百万円多い20,581百万円投下するとともに、店舗の改装、出店を積極的に行いました。

その結果、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業の売上高が回復し、当連結会計年度の売上高は87,937百万円（前期比3.5%増）となりましたが、営業利益は5,428百万円（前期比30.1%減）、営業利益率は2.9ポイント低下し6.2%となり、経常利益は5,490百万円（前期比28.6%減）、経常利益率は2.8ポイント低下し6.2%となりました。当期純利益は発芽玄米の新製法導入に伴うリース解約損を計上したことなどにより、1,709百万円（前期比49.5%減）、当期純利益率は前期より2.1ポイント低下し1.9%となりました。

化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月に「マイルドクレンジングオイル」、9月に「フェナティ」のリニューアルを行いました。アテニア化粧品は、メイク製品を中心としたリニューアルを行ったほか、9月に高機能美白美容液「ナイトホワイトCC」を発売しました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、37,098百万円（前期比6.2%増）となりました。

	平成16年3月期		平成17年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	26,370百万円	75.5%	27,759百万円	74.8%	5.3%
アテニア化粧品	8,147百万円	23.3%	9,042百万円	24.4%	11.0%
その他	407百万円	1.2%	297百万円	0.8%	27.1%
合計	34,925百万円	100.0%	37,098百万円	100.0%	6.2%

	平成16年3月期		平成17年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	21,869百万円	62.6%	22,829百万円	61.5%	4.4%
店舗販売	10,608百万円	30.4%	11,491百万円	31.0%	8.3%
その他	2,448百万円	7.0%	2,777百万円	7.5%	13.5%
合計	34,925百万円	100.0%	37,098百万円	100.0%	6.2%

通信販売は、22,829百万円（前期比4.4%増）となりました。

ファンケル化粧品はリニューアル効果により「マイルドクレンジング」や「フェナティ」の売上が伸長したことに加え、メイク製品や季節限定製品も堅調に推移し、通信販売での売上高は14,432百万円（前期比1.4%増）となりました。

一方、アテナ化粧品は、効果的な広告宣伝活動及び販売促進活動を行った結果、顧客数は期末現在で過去最高となり、新製品、リニューアル製品も好調で、通信販売での売上高は8,392百万円（前期比10.0%増）となりました。

店舗販売は、店舗スタッフの教育強化、処遇面での見直し、店舗オペレーションの改善、店舗改装などを積極的に行った結果、既存店の売上高が増加に転じました。新規出店効果もあって、売上高は11,491百万円（前期比8.3%増）となりました。期末店舗数は、ファンケルハウス110店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当期中14店出店、1店退店、17店ファンケルハウスJに業態変更）、ファンケルハウスJ（旧ファンケルスタイル）37店舗（当期中10店出店、17店ファンケルハウスより業態変更）、アテナショップ9店舗（当期中3店出店）、その他1店舗（当期中出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、コンビニエンスストアでの販売は前期を下回ったものの、香港を中心とした海外向けの販売が好調に推移したことにより、2,777百万円（前期比13.5%増）となりました。

営業損益

損益面では、滋賀工場の稼働や店舗人員増に伴う経費増に加え、製品リニューアルにあわせて広告宣伝費・販売促進費を積極的に投下したことにより、営業利益は4,745百万円（前期比24.5%減）、営業利益率は前期に比べ5.2ポイント低下し12.8%となりました。

栄養補助食品関連事業（旧健康食品関連事業）

栄養補助食品関連事業では、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した新成分「ツイントースR」を配合したミネラル4品目を4月及び5月に改良発売しました。

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、31,131百万円（前期比5.0%増）となりました。

	平成16年3月期		平成17年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	16,439百万円	55.4%	16,709百万円	53.7%	1.6%
店舗販売	5,994百万円	20.2%	7,175百万円	23.0%	19.7%
その他	7,221百万円	24.4%	7,246百万円	23.3%	0.3%
合計	29,655百万円	100.0%	31,131百万円	100.0%	5.0%

通信販売は、16,709百万円（前期比1.6%増）となりました。健康情報テレビ番組で取り上げられたコエンザイムQ10が、値下げ効果もあって1製品としては記録的な売上となりました。また、ツイントース配合のミネラル製品も堅調に推移しました。

店舗販売は、化粧品が中心のファンケルハウスでの販売が好調に推移し、栄養補助食品の売が多いファンケルハウスJの店舗数が増加したことにより、売上高は7,175百万円（前期比19.7%増）となりました。期末店舗数は、元気ステーションは9店舗（当期中出退店なし）、その他は2店舗（当期中出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルでは、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでの売上は前期

を下回りましたが、香港向けなど海外向けが増加したことにより、7,246百万円（前期比0.3%増）となりました。

営業損益

損益面では、原材料の購入単価の見直しなどを行ったことにより原価率は改善しましたが、ツイントースの認知広告など積極的な広告展開を行った結果、営業利益は4,638百万円（前期比13.6%減）、営業利益率は3.2ポイント低下し14.9%となりました。

その他事業

売上高

その他事業の売上高は、19,706百万円（前期比3.3%減）となりました。

	平成16年3月期	平成17年3月期	伸び率
	金額	金額	
発芽玄米事業	5,383百万円	5,026百万円	6.6%
青汁事業	2,985百万円	3,524百万円	18.1%
いいもの王国通販事業	8,270百万円	7,153百万円	13.5%
その他の事業	3,736百万円	4,002百万円	7.1%
合計	20,375百万円	19,706百万円	3.3%

発芽玄米事業は、新製法により味・香り・食感を大幅に改善した発芽玄米を、通信販売・店舗販売においては6月、スーパーマーケット向けなどについては9月より販売を開始しました。しかし、通信販売での売上は減少し、スーパーマーケット向けの売上も本格回復には至らず、売上高は前期を下回りました。

青汁事業は、冷凍タイプに加え、7月発売のツイントース配合粉末タイプが好調に推移したことにより、すべての販売チャネルにおいて売上高が増加しました。

いいもの王国通販事業（旧N G C通販事業）は、カタログでの販売が低迷し、売上高は前期を下回りました。

その他の事業は、肌着・雑貨の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

営業損益

損益面では、下期に入って回復傾向にあるものの、いいもの王国通販事業などの赤字幅が拡大したことにより、営業損失は1,967百万円となり、前期に比べ146百万円赤字幅が拡大しました。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22,307百万円となり、前連結会計年度末より1,253百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4,637百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益4,366百万円、減価償却費2,464百万円による増加と、法人税等の支払額1,510百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4,807百万円となりました。これは主に、新規及びリニューアル店舗の設備の取得による支出1,941百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,090百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,063百万円の支出によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金をまかなう予定であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	78.8	81.9	83.1	83.6	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	163.5	113.5	114.3	95.7	110.9
債務償還年数(年)	0.51	0.15	0.04	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152.1	200.7	756.0	2,930.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	36,994	104.8
栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)	31,111	103.8
その他事業	8,953	107.1
合計	77,059	104.7

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	37,098	106.2
栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)	31,131	105.0
その他事業	19,706	96.7
合計	87,937	103.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業集団は、平成15年11月4日に公表した平成17年3月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）に基づき、成長力と収益性の回復を目指しております。しかし、初年度において、発芽玄米事業やいいもの王国通販事業の売上が期待どおり伸びず、初年度の売上は当初計画を約50億円下回る879億円となりました。

コア事業である化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業はほぼ計画どおり推移しておりますが、いいもの王国通販事業、発芽玄米事業の売上高及び利益については当初計画を大幅に下回る見通しであることから、下記のとおり数値目標の見直しを行いました。

なお、数値目標は修正いたしました。3ヵ年経営計画の基本方針である変革と挑戦は変わることなく継続し、2年後の平成19年3月期には過去最高売上・利益を達成したいと考えております。

[数値目標（平成19年3月期）]

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
今回修正目標	1,050億円	120億円	11.4%	13.5%
前目標 (平成15年11月4日公表)	1,200億円	160億円	13%	16%

[各事業の戦略]

コア事業

収益基盤の強化と売上拡大を目指します。

化粧品関連事業では、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

栄養補助食品関連事業では、独自素材を用いた高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

その他事業

収益事業への転換を図ります。

発芽玄米事業は、スーパーマーケットなど卸先の拡大や加工食品の開発を強化し、工場の稼働率を向上させることで黒字化を目指します。

青汁事業は、利益率の高い高付加価値製品へシフトすることにより収益性の改善を図り、黒字化を目指します。

いいもの王国通販事業は、商品力の強化と経費削減により、安定して利益を上げられる体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発を担当する部門がお客様のニーズや市場調査資料などを基にして製品企画書を作成・提案し、中央研究所などの関係各部署と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品、栄養補助食品、発芽玄米及び青汁について自社技術で開発に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、新製品につながる保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や栄養補助食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場などにより当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長力と収益性を低下させる可能性があります。

製品の製造及び品質保証

当企業集団は化粧品・栄養補助食品・発芽玄米の製造は国内5ヶ所の直営工場などで行い、青

汁・肌着の製造は関連会社などに委託しております。

原材料などは、購買を担当する部門が統括管理を行い、販売部門との連携を図りながら仕入先の分散や各仕入先との調整を行っておりますが、外的要因により不測の事態が発生した場合、予定した量の調達ができない可能性があります。

また、製品の品質向上のため品質保証部を設置し、品質会議で関係各部署と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査などを実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

また、発芽玄米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許などの知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全にできていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされており、当企業集団は本法に基づき化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、栄養補助食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

当企業集団では、管理本部にコンプライアンス担当を設置し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼすことがあります。

個人情報

当企業集団は通信販売及びインターネット販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、社団法人日本通信販売協会が定める「個人情報保護ガイドライン」を遵守するとともに、全社的な委員会を設置して情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口に直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢114名体制（平成17年5月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発に係る費用の総額は1,958百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテニア化粧品の安全性や機能性の研究、処方開発から容器開発などを行っております。当連結会計年度におきましては、ファンケル化粧品では、無添加スキンケアシリーズ「フェナティ」「マイルドクレンジングオイル」及び無添加紫外線ケア「サンガード12」「サンガード30」の改良製品化、アテニア化粧品では、「クリア オイルクレンジ」の製品化などを行いました。

当事業における研究開発に係る費用は1,065百万円であります。

(2) 栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した新成分「ツイントース」を配合したミネラルサプリメント4品目の製品化及び「マカ」の改良製品化などを行いました。

当事業における研究開発に係る費用は599百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行っております。当連結会計年度におきましては、「発芽米」の改良製品化、「青汁粉末 ツイントース配合」の製品化などを行いました。健康機能に関しましては、発芽玄米の摂取による脂質代謝改善作用及びアルツハイマー型認知症予防の可能性や、青汁の原料ケールの飲用習慣による免疫血液検査及び肌状態改善の可能性など、新たな有効性を見出しています。

当事業における研究開発に係る費用は293百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

当企業集団は、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

当企業集団の所有している有価証券は金融商品に係る会計基準を適用しております。市場価格のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得価額との差額は資本の部に“その他有価証券評価差額金”として表示し、売却原価は総平均法にて計算しております。

市場価格の無いその他有価証券は総平均法による原価法で評価しておりますが、一時的でない下落が認められた際には、公正価格まで評価減しております。

棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法によっており、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しており、貸借対照表日現在の棚卸資産で、時価が著しく下落しているものはありません。

減価償却

当企業集団の有形固定資産は当該資産の耐用年数を見積り、主に定率法によって計算しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によって計算しております。有形固定資産の耐用年数は、建物及び構築物は3～50年、機械装置及び運搬具は2～22年、工具器具及び備品は2～20年です。無形固定資産に計上している社内利用のソフトウェアは、将来の収益獲得または費用の削減が確実なものであり、利用可能期間を5年と見積って定額法で償却しております。

貸倒引当金

営業債権は、当期の売上から生じた正当な債権であり、今後発生すると予想される貸倒損失に備え、必要額を見積り適正な引当金を計上しております。

退職給付引当金

当企業集団の退職給付制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成されており、退職給付債務は従業員に対する将来の退職給付に備えるため、退職の発生や勤続年数により支給の基礎率を用いて決定した金額を計上しております。退職給付債務等の算定に用いた割引率、期待運用収益率及び数理計算上の差異の処理年数は、当企業集団の状況からみて適切なものであると考えております。

また、取締役及び監査役が全員退職した場合に必要な金額の全額を引当て計上しております。

税金費用

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。

繰延税金資産は会計基準と税法基準の違いに基づく差異について認識しておりますが、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より2,980百万円増加し、87,937百万円(前期比3.5%増)となりました。積極的な店舗の改装・出店を行った結果、店舗販売が大幅に伸長したことに加えて、香港を中心とした海外向けの販売が好調に推移したことによるものです。

化粧品関連事業の売上高は、前連結会計年度より2,172百万円増加し、37,098百万円(前期比6.2%増)となりました。ファンケル化粧品が、店舗の改装・出店効果に加えてフェナティやマイルドクレンジングオイルのリニューアル効果もあり売上高が27,759百万円(前期比5.3%増)となり、アテニア化粧品も好調に推移し、売上高が9,042百万円(前期比11.0%増)となったことによります。

栄養補助食品関連事業の売上高は、前連結会計年度より1,476百万円増加し、31,131百万円(前期比5.0%増)となりました。新成分ツイントース配合のミネラル製品やコエンザイムQ10などが牽引役となり、特に店舗販売が改装・出店効果とあいまって大きく伸長したことによります。

その他事業の売上高は、前連結会計年度より668百万円減少し、19,706百万円(前期比3.3%減)となりました。青汁事業の売上高が3,524百万円(前期比18.1%増)となり、雑貨等の売上高が4,002百万円(前期比7.1%増)と増加したものの、発芽玄米事業の売上高が新製法による改良にもかかわらず伸び悩み5,026百万円(前期比6.6%減)となり、いいもの王国通販事業の売上高が主力のカタログ販売が低迷し7,153百万円(前期比13.5%減)となったことによります。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加などにより前連結会計年度より2,209百万円増加し、57,905百万円(前期比4.0%増)となり、売上総利益率は65.8%(前期比0.2ポイント上昇)となりました。

売上総利益率は、化粧品関連事業が滋賀工場の稼働による経費増等により若干低下し、発芽玄米事業が原料玄米価格の高止まり及び新製法切替に伴う経費増などにより低下しましたが、栄養補助食品関連事業は原材料の購入単価の見直しなどを行ったことにより上昇しました。

また、売上総利益率の高い化粧品関連事業が42.2%(前期比1.1ポイント上昇)・栄養補助食品関連事業が35.4%(前期比0.5ポイント上昇)と売上構成比が上昇したことにより売上総利益率を押し上げました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より4,549百万円増加し、52,476百万円(前期比9.5%増)となりました。中期3ヵ年経営計画(FANCL Change & Challenge Plan)の初年度にあたり顧客基盤確立の目的で、広告宣伝費・販売促進費を積極的に投下したため、広告宣伝費・販売促進費を合わせたマーケティング費用は前連結会計年度より2,718百万円多い20,581百万円(前期比

15.2%増)となりました。さらに、改装・出店を積極的に行っている店舗関係の経費の増加などにより、全体として販売費及び一般管理費は大幅に増加しました。以上の結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は3.3ポイント上昇し、59.7%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より2,340百万円減少し、5,428百万円(前期比30.1%減)となり、売上高営業利益率は3.0ポイント低下し6.2%となりました。

化粧品関連事業は、売上総利益率が低下したことに加えてマーケティング費用の増加が影響し、前連結会計年度より1,537百万円減少の4,745百万円(前期比24.5%減)となり、営業利益率は5.2ポイント低下し12.8%となりました。

栄養補助食品関連事業は、売上総利益率は上昇したもののマーケティング費用の増加により、前連結会計年度より732百万円減少の4,638百万円(前期比13.6%減)となり、営業利益率は3.2ポイント低下し14.9%となりました。

その他事業は、発芽玄米の赤字幅は縮小しているものの、いいもの王国通販事業の赤字幅が拡大したことなどにより、前連結会計年度より146百万円悪化し1,967百万円の営業損失となりました。

経常利益

営業外損益は棚卸資産の廃棄損が681百万円と前連結会計年度に比べて276百万円増加しましたが、補償金の支払等が減少したことにより、前連結会計年度に比べ144百万円改善しました。

その結果、経常利益は前連結会計年度より2,195百万円減少し5,490百万円(前期比28.6%減)となりました。

当期純利益

特別損益は発芽玄米の製法変更に伴う製造設備のリース解約損等により1,123百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べて348百万円改善しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より1,847百万円減少し4,366百万円(前期比29.7%減)となりました。

また、一部子会社の繰延税金資産を取崩したこともあり法人税率等の負担率は前連結会計年度の45.49%から60.85%に上昇しました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度より1,677百万円減少し1,709百万円(前期比49.5%減)となりました。

1株当たり当期純利益は前連結会計年度と比較し74.28円減少し、80.29円となりました。

また、総資産経常利益率は前連結会計年度と比較し2.8ポイント低下し6.9%、自己資本利益率は当期純利益の減少が大きく、前連結会計年度に比べ2.5ポイント低下し、2.6%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因としては、化粧品関連事業及び栄養補助食品関連事業の競争激化、その他の事業における市場拡大の2点が挙げられます。

化粧品

化粧品業界は、「自然派化粧品」「機能性化粧品」「医薬品系化粧品」など、ニッチ市場が台

頭し、当企業集団の競争市場である「敏感肌用化粧品市場」にも各社が新規参入し、競争が激化しています。

当企業集団においては、中央研究所の研究開発力を駆使し「無添加」且つ、機能が実感できる化粧品の開発を行い市場に投入しております。また、これらをスター商品として育成していくことに努めております。

栄養補助食品

栄養補助食品業界は、「健康意識」の高まりを背景に市場規模は拡大を続けており、販売チャネルの多様化や新規参入による競争激化が顕著となっております。

当企業集団は、付加価値の高い差別化商品を他社に先駆け市場に投入しております。

その他の事業

発芽玄米事業及び青汁事業は市場拡大を目指します。とりわけ発芽玄米事業につきましては、まずは“市場を創る”という使命のもと、連結子会社である㈱ファンケル発芽玄米への投融資など、積極的な設備投資を先行して実施しました。投資効果が出るよう、黒字化の実現に向けて積極的な営業活動を実施しております。

(4) 戦略的現状と見通し

初年度を平成17年3月期とする中期3ヵ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）の2年目は、「構築・前進」の年と位置づけ増収・増益を目指します。コア事業の化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業は収益性の向上を目指します。発芽玄米事業・青汁事業は、この年度においての黒字化を目指します。

製品と販売チャネルの戦略は以下のとおりとなります。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は無添加をさらに進化させ、スキンケア部門を核として安全性の追求だけでなく機能性を重視した製品開発を推進してまいります。

栄養補助食品関連事業では、新成分ツイントース関連製品と美容補助食品を強化するとともに、価格訴求ではなく高付加価値路線を推進してまいります。

化粧品関連事業及び栄養補助食品関連事業のチャネル戦略は、共に、通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

発芽玄米事業・青汁事業は品質面の優位性を確保し、売上の拡大と流通の効率化により収益性の改善を図り、黒字化を目指します。販売チャネルでは卸販売を核とし、通信販売を強化してまいります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

事業活動のために必要な資金の確保と適切な流動性の維持を財務方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲で、店舗やシステム関連設備への投資を賄うことを基本にしています。

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは 170百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、4,637百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益4,366百万円や減価償却費2,464百万円による増加と、売上債権の増加額899百万円や法人税等の支払額1,510百万円等による減少であります。

投資活動の結果減少した資金は、4,807百万円となりました。これは主に、定期性預金の預入や投資有価証券の取得による支出2,340百万円の資金運用、新規及びリニューアル店舗の取得等1,941百万円の設備投資を実施したことによります。

財務活動の結果減少した資金は、1,090百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,063百万円の支出によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、22,307百万円となり、前連結会計年度末より1,253百万円減少いたしました。

資金需要

当企業集団の資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費の主なものは広告宣伝費等のマーケティング費用であり、品質向上のための研究開発費の大部分は費用として計上しております。

なお、当企業集団では前記の運転資金だけでなく工場設備、システム開発投資及び店舗の新設、改装の設備投資資金を含め内部資金で賄うことを基本方針としております。

財政状態

現預金及び売掛金が増加しましたが運用の多様化のため有価証券の一部を取り崩した結果、流動資産は前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。設備投資を減価償却費の範囲内で収めたため有形・無形の固定資産は前連結会計年度末に比べ646百万円減少しましたが、定期性預金の増加等により投資等が前連結会計年度末に比べ1,739百万円増加した結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、79,416百万円となりました。

負債は、買掛金及び未払金は減少したものの、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、13,212百万円となりました。

資本は、配当金の支払等により1,119百万円減少しましたが、当期純利益1,709百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、66,203百万円となりました。

その結果、自己資本比率は0.2ポイント低下し、83.4%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

中期3ヵ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）の初年度となる当連結会計年度の業績は、発芽玄米事業といいもの王国通販事業の売上が期待どおり伸びず当初計画を下回りましたが、経常利益は当初計画を上回ることができました。

マーケティング費用を積極的に投下したこともあり、通信販売における顧客数は緩やかな回復傾向となりました。今後も新たに設置したマーケティング組織を中心に顧客数の拡大を図ってまいります。また、積極的な改装・出店を推進した店舗販売は堅調に売上を伸ばしております。教育体系をはじめとしたソフトの面を充実させながら、2007年3月までに300店舗体制を構築すべく、今後も積極的な改装・出店を推進してまいります。

化粧品関連事業に関しましては、ファンケル化粧品はリニューアル効果等により売上を伸ばして

おり、今後も無添加をさらに進化させ、安全性の追求だけでなく機能性を重視した製品開発を推進してまいります。また、ファンケル化粧品・アテニア化粧品ともに当社の強みが最も生かせる分野と認識しておりますスキンケア部門を強化してまいります。

栄養補助食品関連事業に関しましては、競争は激化しておりますが、引続き価格訴求路線から高付加価値路線への転換を推進してまいります。当社独自素材で高機能成分を使用した製品開発に注力し、ツイントース関連製品と美容補助食品を強化してまいります。

発芽玄米事業に関しましては、新製法を導入し「味・香り・食感」の大幅な改良を行いました。売上は伸び悩んでおります。発芽玄米は健康志向の高まりの中で必ずや受け入れられる素材であり、赤字幅は縮小傾向にあり長期的な視点ではこれまでの投資額を回収できる事業であると考えております。安定的な売上の見込める定期購入者などの確保に努め、収益基盤の安定化を図りながら速やかな黒字化を図ってまいります。

青汁事業に関しましては、利益率の高い粉末タイプが売上を伸ばした結果、収益は改善傾向にあります。好調なツイントース配合粉末タイプを引続き強化していくとともに、冷凍タイプにつきましても高付加価値製品を投入して、さらなる収益の改善を図り黒字化を目指します。

今後、「ファンケルブランドの価値向上」と「スター商品の育成」に向けて引続き邁進するとともに、情報開示にかかる内部統制の仕組みを強化し、社会貢献・環境・個人情報保護などのCSR活動を積極的に推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、店舗の出店及びリニューアル投資、生産設備の増強をはじめソフトウェアを含めて総額2,256百万円(受入ベース)の設備投資を実施しました。

セグメント別内容といたしましては、化粧品関連事業及び栄養補助食品関連事業の共通事項として店舗の出店及びリニューアルを行ない、化粧品関連事業では総額1,008百万円、栄養補助食品関連事業では総額498百万円の投資を行いました。

また、その他事業では、発芽玄米香川工場(香川県三豊郡三野町)の生産設備として平成17年2月に取得した土地・建物・機械設備等をはじめとして749百万円の投資を行ないました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品関連	生産設備	2,366	486	531 (9)	120	3,504	66
フード横浜工場 (横浜市栄区) 2	栄養補助 食品関連	同上	27	267	-	6	302	-
バイオメディカルセンター (横浜市栄区)	同上	研究施設	14	0	-	52	67	1
本店 (横浜市栄区) 1	全社	統括業務 施設	1,601	27	1,564 (5)	713	3,905	53
本社事務所 (横浜市中区)	同上	同上	214	93	-	108	415	339
中央研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品関連 栄養補助 食品関連 その他	研究施設	1,473	59	1,117 (4)	158	2,807	90
千葉物流センター (千葉県流山市)	同上	物流施設	378	9	60 (1)	3	451	7
湘南研修センター (神奈川県三浦郡 葉山町)	全社	研修施設	346	-	304 (1)	4	656	-
ファンケルスクエア (東京都中央区)	化粧品関連 栄養補助 食品関連 その他	営業拠点	1,899	-	4,470 (0)	87	6,456	11
関東地区営業店舗 (横浜市西区他76店舗)	同上	同上	327	0	-	120	448	37
東海・北陸・甲信越地区 営業店舗 (名古屋市中区 他17店舗)	同上	同上	73	-	-	21	95	9
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区 他31店舗)	同上	同上	201	-	-	54	255	12
その他営業店舗 (札幌市中央区 他31店舗)	同上	同上	170	-	-	45	215	17

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。本店についてはソフトウェア602百万円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。

- 2 フード横浜工場の土地は賃借しております。
- 3 本社事務所及び営業店舗は賃借しております。
- 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業店舗 (横浜市西区他)	化粧品関連 栄養補助食品関連 その他	POS機器	68	334
青汁生産協力工場 (愛媛県伊予市)	その他	青汁製造設備	106	168

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アテナ	本社 事務所 (横浜市 中区)	化粧品関連 栄養補助食 品関連	統括業務 施設	90	-	-	75	166	43
(株)ファンケル 美健	横浜工場 (横浜市 栄区)	化粧品関連	生産設備	638	24	922 (3)	172	1,758	39
(株)ファンケル 美健	滋賀工場 (滋賀県 蒲生郡日野 町)	化粧品関連	生産設備	1,501	569	575 (92)	86	2,731	38
(株)いいもの 王国	本社 (東京都 渋谷区)	その他	統括業務 施設	80	4	37 (0)	30	152	45
(株)ファンケル 発芽玄米	長野工場 (長野県 東御市)	その他	生産設備	860	123	404 (10)	5	1,393	15
(株)ファンケル 発芽玄米	香川工場 (香川県 三豊郡三野 町)	その他	生産設備	513	1	69 (3)	2	586	13

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。 (株)アテナについてはソフトウェア15百万円、(株)ファンケル美健についてはソフトウェア138百万円、(株)いいもの王国についてはソフトウェア18百万円、(株)ファンケル発芽玄米についてはソフトウェア0百万円を含めて記載しております。

なお、建設仮勘定は含めておりません。

- 2 (株)アテナの本社事務所は賃借しております。
- 3 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	香川工場 (香川県三豊 郡三野町)	その他	製造設備	213	1,134
(株)ファンケル発芽玄米	長野工場 (長野県東御 市)	その他	製造設備	256	1,014

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FANCL ASIA (PTE.,)LTD.	シンガポ ール	化粧品関連 栄養補助食 品関連 その他	統括業務 施設	-	-	-	70	70	51

(注) 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	23,392,200	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	23,392,200	23,392,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,961 (注)1・3	3,949 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396,100 (注)4	394,900 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,238 (注)1・3	6,217 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	623,800 (注)4	621,700 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,650(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,650 資本組入額 1,825	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times$$

分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,920 (注)	166,920 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,720 (注)	96,720 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり13,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,667 資本組入額 6,834	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日 (注) 1	4,496,940	19,486,740		10,791		11,702
平成13年3月26日 (注) 2	6,760	19,493,500	3	10,795	3	11,706
平成14年5月20日 (注) 3	3,898,700	23,392,200		10,795		11,706

(注) 1 株式分割(分割比率 1 : 1.3)

2 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成13年3月) 行使価格 1,124.2円 資本組入額 563円

3 株式分割(分割比率 1 : 1.2)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	48	21	183	116	8	19,329	19,705	
所有株式数 (単元)	0	42,131	801	4,499	29,251	10	153,232	229,924	399,800
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.32	0.35	1.96	12.73	0.00	66.64	100.00	

(注) 1 自己株式2,113,166株は、「個人その他」に21,131単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,113,126株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元及び20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	5,739	24.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,593	6.80
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,169	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,130	4.83
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	805	3.44
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	612	2.61
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3-9-1	450	1.92
藤 原 妙 子	横浜市戸塚区下倉田町736-11	315	1.34
株式会社エム・エイチ・プロジ ェクト	東京都中央区銀座6-7-18	237	1.01
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103(常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン郵便局 私書箱351 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	211	0.90
計		12,264	52.42

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,113千株(9.03%)があります。

2 次の法人から、当期中に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋1 丁目ビルディング	511	2.19
ブランデス・インベストメン ト・パートナーズ・エル・エ ル・シー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 92191-9048 サンディエゴ、エル・カミ ノ・レアル 11988、500号室	1,490	6.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,113,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,879,300	208,793	
単元未満株式	普通株式 399,800		
発行済株式総数	23,392,200		
総株主の議決権		208,793	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株及び失念株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区 飯島町109番地1	2,113,100		2,113,100	9.03
計		2,113,100		2,113,100	9.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の内容
(平成14年6月16日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 当社子会社 株式会社アテナ取締役 1 当社子会社 ニコスター株式会社取締役 3 当社子会社 株式会社ファンケル発芽玄米取締役 1 当社子会社 株式会社ファンケルホームライフ取締役 1 当社子会社 FANCL INTERNATIONAL, INC. 取締役 1 当社及び当社子会社従業員 641
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成16年6月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 4 当社子会社 株式会社アテナ取締役 1 当社子会社 株式会社いいもの王国取締役 2 当社子会社 株式会社ファンケル発芽玄米取締役 1 当社子会社 FANCL ASIA(PTE.,)LTD. 取締役 1 当社子会社 株式会社ファンケル美健取締役 2 当社子会社 株式会社ファンケルホームライフ取締役 1 当社及び当社子会社従業員 1,113
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の内容
(平成11年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成11年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 42
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成12年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 225
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。

当期におきましては、前期に比べて中間配当を7円50銭増配し、1株当たり年間50円（中間・期末各25円）の配当を実施いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	17,500	8,680 5,000	4,950	4,020	4,450
最低(円)	2,750	3,600 4,590	3,150	2,755	3,270

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,050	3,950	3,970	4,170	4,100	4,450
最低(円)	3,720	3,600	3,670	3,860	3,870	3,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	平成14年5月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社ローソン代表取締役会長 当社入社 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員（現任）	12
取締役 常務執行役員	社長室担当兼 社長室長	宮島 和美	昭和25年1月28日生	平成13年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室担当兼社長室長 当社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長（現任）	14
取締役 常務執行役員	経営戦略本部長	中島 純也	昭和26年12月10日生	平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年8月	株式会社ローソン取締役常務執行役員総務ステーションディレクター 当社入社 当社取締役事業戦略本部長 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長兼海外事業部長 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長（現任）	1
取締役 常務執行役員	店舗営業本部長	針谷 吉典	昭和20年5月27日生	平成14年1月 平成15年5月 平成15年7月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社ローソン取締役専務執行役員経企・財務・経理担当兼経営企画室長 当社入社 当社第二営業本部長兼店舗企画部長 当社執行役員第二営業本部長兼店舗企画部長 当社常務執行役員第二営業本部長兼店舗開発部長 当社取締役常務執行役員店舗営業本部長（現任）	0
取締役		成松 義文	昭和25年6月30日生	平成5年1月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年3月	当社入社 当社フード事業部長 当社執行役員フード事業部長 当社取締役店舗販売事業部長 当社常務取締役第二営業本部長兼第二営業本部化粧品事業部長 当社取締役常務執行役員営業統括兼第一営業本部長兼カスタマーリレーション本部長 当社取締役（現任）	2
取締役 執行役員	健康食品本部長 兼サプリメント部長	石渡 健一	昭和23年11月1日生	平成6年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月	当社入社 当社中央研究所副所長 当社執行役員発芽食品開発室長 当社取締役商品企画開発・生産本部長 当社取締役執行役員健康食品本部長兼サプリメント部長（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	カスタマーレ ーション本部長	池 森 行 夫	昭和21年12月22日生	平成4年9月 当社入社 平成5年3月 当社取締役 平成11年9月 当社取締役発芽玄米事業部長 平成13年4月 当社取締役兼株式会社ファンケル 発芽玄米代表取締役社長 平成13年6月 株式会社ファンケル発芽玄米代表 取締役社長 平成16年10月 当社執行役員カスタマーレー ション本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員カスタマー レーション本部長(現任)	450
取締役		早 川 吉 春	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 監査法人中央会計事務所(現中央 青山監査法人)入所 昭和48年8月 公認会計士登録 昭和60年4月 中央クーパース・アンド・ライ ブランドコンサルティング株式会社 代表取締役 平成4年1月 中央監査法人(現中央青山監査法 人)業務本部担当代表社員 平成9年11月 霞エンパワーメント研究所代表 (現任) 平成13年6月 オリコン・グローバルエンター テインメント株式会社(現オリコ ン株式会社)取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	0
監査役 常勤		山 田 綱 二	昭和17年4月20日生	昭和42年4月 エスエス製薬株式会社入社 平成元年4月 同社総務部長 平成7年4月 同社経営企画室長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役 常勤		池 田 文 子	昭和16年3月22日生	平成7年6月 横浜市瀬谷区総務部長 平成10年5月 横浜市理事瀬谷区総務部長 平成12年4月 財団法人横浜市消費者協会常務理 事 平成14年5月 財団法人横浜市消費者協会参与 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		小 関 勝 紀	昭和23年2月7日生	昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式 会社ファンケル)監査役 昭和61年6月 東京地方税理士会登録 平成元年11月 小関勝紀税理士事務所設立(現 任) 平成8年4月 当社監査役(現任)	16
監査役		飛 島 章	昭和22年9月20日生	昭和52年6月 飛島建設株式会社取締役 昭和53年4月 飛島建設株式会社常務取締役海外 事業本部長 昭和56年4月 飛島建設株式会社専務取締役事務 本部長 昭和58年6月 飛島建設株式会社代表取締役副社 長経営企画室長兼営業本部長 昭和60年6月 飛島建設株式会社代表取締役社長 平成11年9月 セコム東洋損害保険株式会社(現 セコム損害保険株式会社)顧問 平成17年4月 株式会社鷹山執行役員(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	
計					509

- (注) 1 取締役の早川吉春氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役の山田綱二、池田文子、小関勝紀および飛島 章の4氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3 当社は執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼任を含め役員は以下のとおりであります。

代表取締役 社長執行役員	藤原謙次
専務執行役員	余頃康之
取締役 常務執行役員	宮島和美
取締役 常務執行役員	中島純也
取締役 常務執行役員	針谷吉典
常務執行役員	奈須野俊廣
取締役	成松義文
取締役 執行役員	石渡健一
取締役 執行役員	池森行夫
執行役員	圓山勝美
執行役員	芝 正二
執行役員	辻 智子
執行役員	村上晴紀
執行役員	龍地敏典
執行役員	片瀬信郎
執行役員	山口友近
執行役員	矢島 明
執行役員	平野 豊
取締役	早川吉春
常勤監査役	山田鯛二
常勤監査役	池田文子
監査役	小関勝紀
監査役	飛島 章

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システム及びリスク管理システムを整備し、経営の透明性を確保することを基本方針としております。

施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。また、経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年6月より執行役員制度を導入しております。平成16年6月には社長、専務、常務などの役付取締役を廃止し、執行役員にその役位名称を付すこととしました。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定事項についての決定を行うほか、当社及び子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

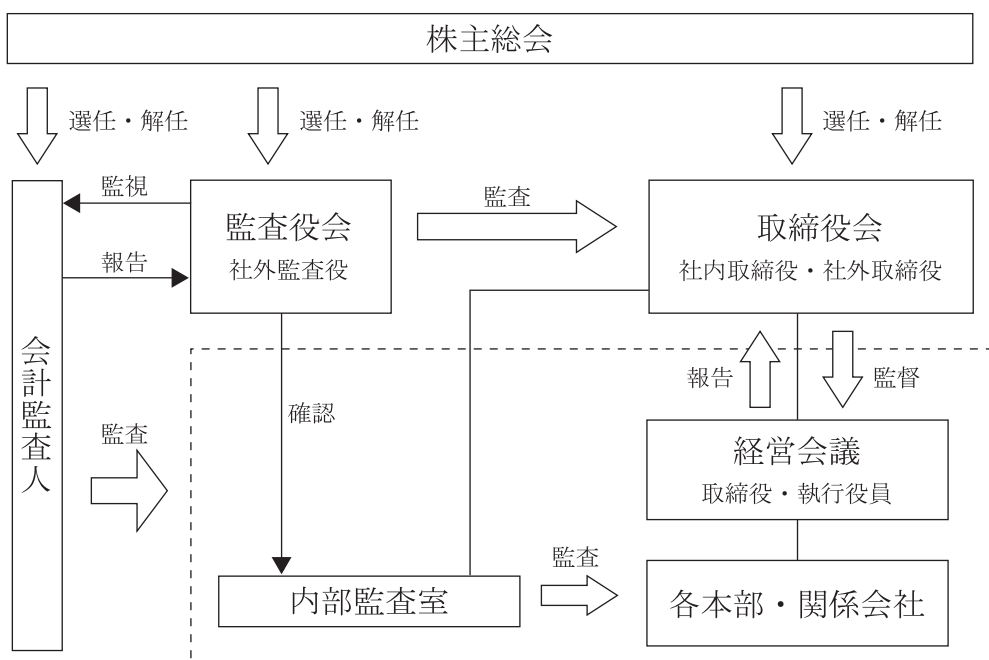
経営会議は、取締役と執行役員で構成され、取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

監査役4名はすべて社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議などその他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。

委員会等設置会社に移行する是非につきましては、引続き経営の重要課題として検討を重ねてまいります。当面は監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりたいと考えております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、管理本部が中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。



3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容：	取締役の年間報酬総額	12名	241百万円
	(当期中に退任した取締役3名を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含まない。)		
	監査役の年間報酬総額	4名	40百万円
監査報酬の内容：	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		20百万円
	上記以外の報酬		1百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指 定 社 員	金田 英成	新日本監査法人	10年
業務執行社員	今井 靖容		10年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成17年3月期会計期間をもって交替いたします。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	6名

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月より「CSR推進委員会」を設置し、リスク管理体制を含めた内部統制システムの強化に全社的に取り組んでおります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		15,828		17,380	
2 受取手形及び売掛金		7,814		8,713	
3 有価証券		7,732		4,926	
4 たな卸資産		5,472		5,663	
5 繰延税金資産		683		484	
6 その他の流動資産		1,888		2,060	
7 貸倒引当金		182		150	
流動資産合計		39,236	50.0	39,079	49.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3 4	18,463		19,419	
減価償却累計額		5,761	12,701	6,637	12,781
(2) 機械装置及び運搬具		4,984		4,899	
減価償却累計額		2,989	1,995	3,231	1,667
(3) 工具器具及び備品		4,715		4,632	
減価償却累計額		3,555	1,160	3,469	1,162
(4) 土地	3 4		10,847		10,916
(5) 建設仮勘定			62		4
有形固定資産合計		26,767	34.1	26,533	33.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		571		299	
(2) その他		1,064		923	
無形固定資産合計		1,636	2.1	1,222	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,083		1,954	
(2) 長期貸付金		1,007		659	
(3) 保証金		2,502		2,526	
(4) 長期前払費用		520		673	
(5) 繰延税金資産		756		593	
(6) その他の 投資その他の資産	1	5,255		6,623	
(7) 貸倒引当金		287		451	
投資その他の資産合計		10,839	13.8	12,579	15.9
固定資産合計		39,242	50.0	40,336	50.8
資産合計		78,479	100.0	79,416	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	3,172		3,049
2		未払金	4,273		3,985
3		未払費用	430		494
4		未払法人税等	1,105		1,914
5		賞与引当金	763		781
6		その他の流動負債	277		233
		流動負債合計	10,022	12.8	10,457
固定負債					
1		退職給付引当金	1,196		1,194
2		役員退職慰労引当金	1,210		1,117
3		その他の固定負債	437		442
		固定負債合計	2,843	3.6	2,754
		負債合計	12,866	16.4	13,212
(資本の部)					
	5	資本金	10,795	13.7	10,795
		資本剰余金	11,706	14.9	11,706
		利益剰余金	50,528	64.4	51,172
		その他有価証券評価差額金	54	0.1	26
		為替換算調整勘定	4	0.0	4
	6	自己株式	7,466	9.5	7,492
		資本合計	65,613	83.6	66,203
		負債・資本合計	78,479	100.0	79,416

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			84,956	100.0	87,937	100.0	
売上原価	1		29,260	34.4	30,031	34.2	
売上総利益			55,696	65.6	57,905	65.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売促進費		7,997			9,475		
2 荷造・運搬費		3,995			4,240		
3 広告宣伝費		9,864			11,105		
4 手数料		4,373			4,780		
5 通信費		2,430			2,199		
6 役員報酬		450			376		
7 給料・手当		7,014			7,974		
8 賞与引当金繰入額		743			704		
9 退職給付引当金繰入額		217			358		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		104			56		
11 法定福利費		883			749		
12 福利厚生費		402			464		
13 減価償却費		1,674			1,450		
14 研究開発費		575			617		
15 賃借料		1,020			1,093		
16 貸倒引当金繰入額		42			41		
17 その他		6,135	47,926	56.4	6,786	52,476	59.7
営業利益			7,769	9.1	5,428	6.2	
営業外収益							
1 受取利息		38			45		
2 受取配当金		1			11		
3 弁償金		38			107		
4 保険返戻金等		267			272		
5 匿名組合投資収益		151			159		
6 雑収入		202	701	0.8	173	770	0.9
営業外費用							
1 支払利息		2					
2 たな卸資産廃棄損		404			681		
3 雑損失		376	784	0.9	27	709	0.8
経常利益			7,686	9.0	5,490	6.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0			
2 投資有価証券売却益			0.0	57	0.1
特別損失					
1 固定資産処分損	2	340		335	
2 投資有価証券評価損		89			
3 ゴルフ会員権評価損		7			
4 役員退職慰労金		176		39	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		858			
6 貸倒引当金繰入額				129	
7 たな卸資産評価損				103	
8 リース解約損				434	
9 特別退職金		1,472	1.7	139	1.3
税金等調整前 当期純利益		6,213	7.3	4,366	5.0
法人税、住民税 及び事業税		3,153		2,532	
法人税等調整額		326	3.3	124	3.0
当期純利益		3,387	4.0	1,709	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,706		11,706
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			11,706		11,706
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			48,027		50,528
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,387	3,387	1,709	1,709
利益剰余金減少高					
1 配当金		885		1,064	
2 役員賞与		1	886	1	1,065
利益剰余金期末残高			50,528		51,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,213	4,366
減価償却費		2,556	2,464
連結調整勘定償却		272	272
賞与引当金の増減額(減少:)		60	17
貸倒引当金の増減額(減少:)		8	131
退職給付引当金の増減額(減少:)		77	1
受取利息及び配当金		40	56
支払利息		2	-
為替差損益(差益:)		19	7
匿名組合投資収益		151	159
保険積立金返戻金		267	266
投資有価証券評価損		89	-
投資有価証券売却益		-	57
ゴルフ会員権評価損		7	-
有形固定資産売却益		0	-
有形固定資産売却損		13	92
有形固定資産除却損		157	520
無形固定資産除却損		168	12
売上債権の増減額(増加:)		406	899
たな卸資産の増減額(増加:)		369	191
その他の流動資産の増減額(増加:)		228	338
仕入債務の増減額(減少:)		168	122
その他の流動負債の増減額(減少:)		811	342
その他の固定負債の増減額(減少:)		696	67
役員賞与の支払額		1	1
その他		-	18
小計		10,216	5,384
利息及び配当金の受取額		37	57
利息の支払額		1	-
保険積立金の返戻による受取額		563	705
法人税等の支払額		4,954	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,861	4,637

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		-	1,500
有形固定資産の取得による支出		3,341	1,703
有形固定資産の売却による収入		27	10
無形固定資産の取得による支出		584	238
無形固定資産の売却による収入		-	0
投資有価証券の取得による支出		-	840
投資有価証券の売却による収入		2	115
関係会社株式の取得による支出		118	226
貸付による支出		13	219
貸付の回収による収入		61	34
その他の投資の取得による支出		379	441
その他の投資の売却による収入		171	111
関係会社の減資による収入		-	90
土地圧縮記帳に伴う収入		57	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,118	4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		350	-
自己株式の取得・売却による純支出		3,297	26
配当金の支払		884	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,532	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額 (差益:)		20	5
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,808	1,253
現金及び現金同等物期首残高		26,370	23,561
現金及び現金同等物期末残高		23,561	22,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)エヌ・ジー・シー (株)ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE.,)LTD. (株)ファンケル美健</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、非連結としております。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)いいもの王国 (株)ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE.,)LTD. (株)ファンケル美健</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社 等の名称 (非連結子会社) (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ (関連会社) 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE.,)LTD.の決算日は12月31日であ ります。連結財務諸表の作成にあつ ては、決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日ま での期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 商品 ...月別総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具... 2～22年 工具器具及び備品..... 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 ... 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 ... 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ... 同左 商品 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p> <p>1) 有形固定資産 ... 同左</p> <p>2) 無形固定資産 ... 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																							
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 600百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 25百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,853百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金95百万円(US \$ 900,000)について保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 912百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 25百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,481百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,809百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の 種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,274</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期 借入金</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,696</td> <td></td> <td>計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	1,274	根抵当権	長期 借入金		土地	1,422	計	2,696		計			
担保資産		担保資産に対応する債務																							
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)																					
建物	1,274	根抵当権	長期 借入金																						
土地	1,422																								
計	2,696		計																						
<p>(注) 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、2,106千株であります。</p>		<p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、2,113千株であります。</p>																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,720百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,958百万円であります。
2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却、屋外広告塔の撤去、ソフトウェアの除却等であります。	2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却、栄養補助食品製造設備の売却等あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,828百万円	現金及び預金勘定 17,380百万円
有価証券勘定 7,732百万円	有価証券勘定 4,926百万円
現金及び現金同等物 <u>23,561百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>22,307百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	4,362	1,699	2,662	機械装置及び 運搬具	4,515	1,589	2,926
工具器具及び 備品	693	404	288	工具器具及び 備品	1,027	448	579
合計	5,055	2,103	2,951	合計	5,550	2,043	3,507
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			692百万円	1年以内			745百万円
1年超			2,283百万円	1年超			2,790百万円
合計			2,975百万円	合計			3,535百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			834百万円	支払リース料			910百万円
減価償却費相当額			773百万円	減価償却費相当額			840百万円
支払利息相当額			86百万円	支払利息相当額			89百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			0百万円	1年以内			1百万円
1年超			2百万円	1年超			3百万円
合計			3百万円	合計			5百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	124	216	92
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124	216	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	124	216	92

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,726
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式	90
計	7,823

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66	111	45
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66	111	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	66	111	45

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(百万円)
売却額(百万円)	58
売却益の合計額(百万円)	57
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネジメントファンド	3,926
コマーシャルペーパー	999
(固定資産)	
非上場株式	130
非上場外国債券	800
計	5,827

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 (固定資産)				
非上場外国債券		800		
計		800		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成しております。 なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中4社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,451百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,566百万円	年金資産	492百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,073百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	102百万円	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	971百万円	前払年金費用	224百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,196百万円	勤務費用	185百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	8百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った割増退職金	百万円	厚生年金基金掛金拠出額	174百万円	<hr/>		退職給付費用	417百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中4社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,833百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,450百万円	年金資産	529百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	920百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	921百万円	前払年金費用	273百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,194百万円	勤務費用	179百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	11百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った割増退職金	127百万円	厚生年金基金掛金拠出額	193百万円	<hr/>		退職給付費用	549百万円
退職給付債務	1,566百万円																																																																																								
年金資産	492百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	1,073百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	102百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	971百万円																																																																																								
前払年金費用	224百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,196百万円																																																																																								
勤務費用	185百万円																																																																																								
利息費用	18百万円																																																																																								
期待運用収益	8百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金	百万円																																																																																								
厚生年金基金掛金拠出額	174百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	417百万円																																																																																								
退職給付債務	1,450百万円																																																																																								
年金資産	529百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	920百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	0百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	921百万円																																																																																								
前払年金費用	273百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,194百万円																																																																																								
勤務費用	179百万円																																																																																								
利息費用	18百万円																																																																																								
期待運用収益	11百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金	127百万円																																																																																								
厚生年金基金掛金拠出額	193百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	549百万円																																																																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 1.75%</p> <p>期待運用収益率 3.00%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税	109百万円	未払事業税
	賞与引当金限度超過額	311百万円	賞与引当金限度超過額
	貸倒引当金限度超過額	26百万円	貸倒引当金限度超過額
	棚卸資産廃棄損否認額	- 百万円	棚卸資産廃棄損否認額
	ソフト除却損否認額	107百万円	ソフト除却損否認額
	繰越欠損金	159百万円	繰越欠損金
	少額減価償却資産限度超過額	11百万円	少額減価償却資産限度超過額
	棚卸資産未実現損益	33百万円	棚卸資産未実現損益
	その他	90百万円	その他
	繰延税金負債(流動)との相殺	90百万円	繰延税金負債(流動)との相殺
	評価性引当金	76百万円	評価性引当金
	計	683百万円	計
	固定資産		固定資産
	少額減価償却資産限度超過額	6百万円	少額減価償却資産限度超過額
	減価償却超過額	34百万円	減価償却超過額
	退職給付引当金超過額	436百万円	退職給付引当金超過額
	役員退職慰労引当金限度超過額	491百万円	役員退職慰労引当金限度超過額
	貸倒引当金限度超過額	112百万円	貸倒引当金限度超過額
	ゴルフ会員権評価損否認	10百万円	ゴルフ会員権評価損否認
	投資有価証券評価損否認	81百万円	投資有価証券評価損否認
	その他	14百万円	評価性引当金
	繰延税金負債(固定)との相殺	434百万円	繰延税金負債(固定)との相殺
	計	756百万円	計
	繰延税金資産合計	1,439百万円	繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	前払年金費用否認	90百万円	前払年金費用否認
	繰延税金資産(流動)との相殺	90百万円	繰延税金資産(流動)との相殺
	計	- 百万円	計
	固定負債		固定負債
	土地未実現損益	232百万円	土地未実現損益
	土地評価益	164百万円	土地評価益
	その他	37百万円	その他
	繰延税金資産(固定)との相殺	434百万円	繰延税金資産(固定)との相殺
	計	- 百万円	計
	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額	1,439百万円	繰延税金資産純額
			繰延税金負債合計
			- 百万円
			繰延税金資産純額
			1,078百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.00%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21%
住民税均等割等 1.43%	住民税均等割等 2.13%
評価性引当額 1.35%	評価性引当額 18.11%
受取配当金等永久に算入されない項目 -0.01%	受取配当金等永久に算入されない項目 -0.06%
法定実効税率の変更による影響額 0.59%	法定実効税率の変更による影響額 %
試験研究費等税額控除項目 -2.75%	試験研究費等税額控除項目 -4.31%
連結調整勘定償却 1.84%	連結調整勘定償却 2.54%
その他 0.25%	その他 0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.85%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
営業費用	28,642	24,283	22,195	75,122	2,064	77,187
営業利益又は営業損失()	6,283	5,371	1,820	9,834	(2,064)	7,769
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,732	11,887	13,467	50,087	28,391	78,479
減価償却費	1,241	606	599	2,446	109	2,556
資本的支出	3,826	559	296	4,681	182	4,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業・青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,098	31,131	19,706	87,937	-	87,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,098	31,131	19,706	87,937	-	87,937
営業費用	32,352	26,493	21,674	80,520	1,988	82,508
営業利益又は営業損失()	4,745	4,638	1,967	7,417	(1,988)	5,428
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,174	13,383	14,198	53,756	25,659	79,416
減価償却費	1,322	522	526	2,371	92	2,464
資本的支出	1,008	498	749	2,256	-	2,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業).....各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業・
青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ケンズマート	横浜市中区	400	小売業	10.00%		営業上の取引	当社製品の販売	1	売掛金	0
	株式会社ケイアイ	東京都中央区	100	不動産業		兼任1名		建物の賃借	35	前払費用	4

- (注) 1 株式会社ケンズマートとの取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 株式会社ケイアイとの取引条件ないし取引条件の決定方針等
賃料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,082円42銭	1株当たり純資産額	3,111円15銭
1株当たり当期純利益	154円57銭	1株当たり当期純利益	80円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,387	1,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	1
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,386	1,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,909	21,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権		23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 276,600株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,431個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 263,640株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,961個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			9,300		8,250	
2 受取手形			11		7	
3 売掛金	5		6,460		7,100	
4 有価証券			7,732		4,926	
5 商品			11		24	
6 製品			1,968		1,888	
7 原材料			506		497	
8 仕掛品			454		423	
9 貯蔵品			238		213	
10 前払費用			286		383	
11 繰延税金資産			427		356	
12 未収入金	5		89		144	
13 関係会社短期貸付金			778		1,769	
14 その他の流動資産			315		313	
15 貸倒引当金			22		39	
流動資産合計			28,561	43.3	26,260	39.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1 2	13,371		13,810		
減価償却累計額		4,427	8,944	4,963	8,847	
(2) 構築物		545		545		
減価償却累計額		264	281	296	249	
(3) 機械及び装置		3,382		3,254		
減価償却累計額		2,164	1,218	2,318	935	
(4) 車両運搬具		46		46		
減価償却累計額		34	12	38	8	
(5) 工具器具及び備品		3,874		3,839		
減価償却累計額		2,931	942	2,946	892	
(6) 土地	1		8,048		8,048	
(7) 建設仮勘定					4	
有形固定資産合計			19,448	29.5	18,986	28.8
2 無形固定資産						
(1) 商標権			3		10	
(2) ソフトウェア			598		602	
(3) 施設利用権			9		7	
(4) 電話加入権			47		47	
(5) ソフトウェア仮勘定			152		40	
無形固定資産合計			811	1.3	708	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		205		1,041	
(2) 関係会社株式		2,052		1,918	
(3) 出資金		2,388		2,552	
(4) 長期貸付金		99		167	
(5) 関係会社長期貸付金		6,323		6,858	
(6) 長期前払費用		128		249	
(7) 繰延税金資産		904		932	
(8) 長期性預金		1,500		3,000	
(9) 保証金		2,225		2,242	
(10) 保険積立金		1,209		929	
(11) その他の投資 その他の資産		95		79	
(12) 貸倒引当金		52		78	
投資その他の資産合計		17,078	25.9	19,891	30.2
固定資産合計		37,338	56.7	39,586	60.1
資産合計		65,900	100.0	65,847	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5	2,371		2,010	
2 未払金	5	3,627		2,895	
3 未払費用		278		312	
4 未払法人税等		760		1,217	
5 未払消費税等		116			
6 前受金		11		9	
7 預り金	5	101		62	
8 賞与引当金		622		620	
9 その他の流動負債		50		6	
流動負債合計		7,940	12.0	7,136	10.8
固定負債					
1 長期未払金		18			
2 退職給付引当金		804		899	
3 役員退職慰労引当金		1,210		1,117	
4 その他の固定負債		59		60	
固定負債合計		2,093	3.2	2,078	3.2
負債合計		10,034	15.2	9,214	14.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	10,795	16.4	10,795	16.4
資本剰余金					
1 資本準備金		11,706		11,706	
2 その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益				0	0
資本剰余金合計		11,706	17.8	11,706	17.8
利益剰余金					
1 利益準備金		267		267	
2 任意積立金					
別途積立金		38,000		38,900	
3 当期末処分利益		2,534		2,430	
利益剰余金合計		40,802	61.9	41,597	63.2
その他有価証券評価差額金		28	0.0	26	0.0
自己株式	4	7,466	11.3	7,492	11.4
資本合計		55,865	84.8	56,633	86.0
負債・資本合計		65,900	100.0	65,847	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		64,810		67,430	
2 商品売上高		1,638	66,448	1,740	69,170
売上原価					
1 期首製品商品たな卸高		1,697		1,980	
2 当期商品仕入高	1	366		317	
3 当期製品製造原価	4	24,607		25,449	
合計		26,672		27,746	
4 他勘定振替高	2	841		1,554	
5 期末製品商品たな卸高		1,980	23,850	2,015	24,176
売上総利益			42,598		44,994
販売費及び一般管理費	4				
1 販売促進費		5,446		6,699	
2 荷造・運搬費		3,219		3,304	
3 広告宣伝費		7,102		8,635	
4 手数料		4,001		4,394	
5 業務委託費		2,408		2,243	
6 通信費		1,769		1,587	
7 貸倒引当金繰入額		46		82	
8 役員報酬		329		281	
9 給与手当		5,433		6,278	
10 賞与		528		526	
11 賞与引当金繰入額		554		539	
12 退職給付引当金繰入額		169		155	
13 役員退職慰労引当金 繰入額		104		56	
14 福利厚生費		297		352	
15 法定福利費		811		834	
16 減価償却費		1,470		1,238	
17 研究開発費		537		582	
18 貸借料		734		784	
19 その他		2,486	37,450	3,279	41,856
営業利益			5,147		3,138

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		99		110	
2 受取配当金	1	120		125	
3 受託研究収入	1	190		269	
4 保険返戻金等		229		237	
5 匿名組合投資収益		151		159	
6 設備賃貸収入	1	112		95	
7 関係会社事務代行収入	1	336		258	
8 雑収入		112	1,354	137	1,394
			2.0		2.0
営業外費用					
1 支払利息		3			
2 たな卸資産廃棄損		350		599	
3 雑損失		241	594	25	625
			0.8		0.9
経常利益			5,906		3,907
			8.9		5.6
特別利益					
特別損失					
1 固定資産処分損	3	329		286	
2 投資有価証券評価損		89			
3 ゴルフ会員権評価損		7			
4 役員退職慰労金		176		18	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		858			
6 関係会社株式評価損				271	
7 たな卸資産評価損			1,461	103	679
			2.2		1.0
税引前当期純利益			4,445		3,227
			6.7		4.7
法人税、住民税 及び事業税		2,235		1,322	
法人税等調整額		392	1,842	44	1,367
			2.8		1.9
当期純利益			2,602		1,860
			3.9		2.7
前期繰越利益			315		1,102
中間配当額			383		532
当期末処分利益			2,534		2,430

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,063	89.4	22,755	89.5
労務費	1	1,067	4.3	1,097	4.3
経費	2	1,553	6.3	1,565	6.2
当期総製造費用		24,683	100.0	25,418	100.0
期首仕掛品たな卸高		378		454	
合計		25,062		25,872	
期末仕掛品たな卸高		454		423	
当期製品製造原価		24,607		25,449	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。
2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 68百万円 退職給付引当金繰入額 27百万円	2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 81百万円 退職給付引当金繰入額 24百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 522百万円 賃借料 243百万円 消耗品費 61百万円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 425百万円 賃借料 196百万円 運賃 142百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月19日)		当事業年度 (平成17年6月18日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,534		2,430
利益処分額					
1 配当金		532		531	
2 任意積立金					
別途積立金		900	1,432	500	1,031
次期繰越利益			1,102		1,398

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま ず。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物……………3～50年 機械及び装置……………2～22年 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し てあります。 長期前払費用 ……定額法	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については、貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上してありま す。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してあ ります。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(5年)による定額法により、翌 事業年度から費用処理することとして あります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)					当事業年度 (平成17年3月31日)				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産				
担保資産			担保資産に 対応する債務		千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,809百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。				
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)					
建物	1,274	根抵当権	長期借入金						
土地	1,422								
計	2,696		計						
<p>(注) 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>									
2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。				
3 授権株数は普通株式77,946千株、発行済株式総数は普通株式23,392千株であります。					3 授権株数は普通株式77,946千株、発行済株式総数は普通株式23,392千株であります。				
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,106千株であります。					4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,113千株であります。				
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				
未収入金 74百万円					売掛金 980百万円				
売掛金 862百万円					買掛金 1,413百万円				
買掛金 1,617百万円									
預り金 35百万円									
未払金 147百万円									
6 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,853百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金95百万円(US\$900,000)について保証しております。					6 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,481百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。				
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28百万円であります。					7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26百万円であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,652百万円であります。</p>	仕入高	15,090百万円	受取配当金	120百万円	受託研究収入	190百万円	設備賃貸収入	102百万円	関係会社事務代行収入	336百万円	ソフトウェア	168百万円	工具器具及び備品等	160百万円	合計	329百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,892百万円であります。</p>	仕入高	15,411百万円	受取配当金	115百万円	受託研究収入	269百万円	関係会社事務代行収入	258百万円	ソフトウェア	8百万円	工具器具及び備品等	278百万円	合計	286百万円
仕入高	15,090百万円																														
受取配当金	120百万円																														
受託研究収入	190百万円																														
設備賃貸収入	102百万円																														
関係会社事務代行収入	336百万円																														
ソフトウェア	168百万円																														
工具器具及び備品等	160百万円																														
合計	329百万円																														
仕入高	15,411百万円																														
受取配当金	115百万円																														
受託研究収入	269百万円																														
関係会社事務代行収入	258百万円																														
ソフトウェア	8百万円																														
工具器具及び備品等	278百万円																														
合計	286百万円																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,100	741	359	機械及び装置	590	393	196
工具器具及び 備品	585	387	197	工具器具及び 備品	922	415	507
車両運搬具	7	4	3	車両運搬具	7	5	1
合計	1,693	1,133	560	合計	1,520	814	705
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			283百万円	1年以内			262百万円
1年超			259百万円	1年超			420百万円
合計			543百万円	合計			682百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			349百万円	支払リース料			324百万円
減価償却費相当額			325百万円	減価償却費相当額			303百万円
支払利息相当額			22百万円	支払利息相当額			14百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>売上取消否認</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>ソフト除却損否認</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額減価償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用否認</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金限度超過額	253百万円	未払事業税	76百万円	棚卸資産廃棄損否認額	- 百万円	売上取消否認	26百万円	ソフト除却損否認	107百万円	少額減価償却資産限度超過額	9百万円	その他	32百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	79百万円	計	427百万円	少額減価償却資産限度超過額	5百万円	減価償却超過額	33百万円	退職給付引当金超過額	295百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	491百万円	貸倒引当金限度超過額	7百万円	ゴルフ会員権評価損否認	7百万円	投資有価証券評価損否認	81百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	19百万円	計	904百万円	繰延税金資産合計	1,331百万円	前払年金費用否認	79百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	79百万円	計	- 百万円	投資有価証券評価差額金	19百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	19百万円	計	- 百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産の純額	1,331百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>売上取消否認</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフト除却損否認</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額減価償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用否認</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	賞与引当金限度超過額	252百万円	未払事業税	113百万円	棚卸資産廃棄損否認額	42百万円	売上取消否認	百万円	ソフト除却損否認	百万円	少額減価償却資産限度超過額	17百万円	その他	28百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	96百万円	計	356百万円	少額減価償却資産限度超過額	11百万円	減価償却超過額	33百万円	退職給付引当金超過額	349百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	454百万円	貸倒引当金限度超過額	10百万円	ゴルフ会員権評価損否認	9百万円	投資有価証券評価損否認	81百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	18百万円	計	932百万円	繰延税金資産合計	1,288百万円	前払年金費用否認	96百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	96百万円	計	百万円	投資有価証券評価差額金	18百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	18百万円	計	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,288百万円
賞与引当金限度超過額	253百万円																																																																																																												
未払事業税	76百万円																																																																																																												
棚卸資産廃棄損否認額	- 百万円																																																																																																												
売上取消否認	26百万円																																																																																																												
ソフト除却損否認	107百万円																																																																																																												
少額減価償却資産限度超過額	9百万円																																																																																																												
その他	32百万円																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	79百万円																																																																																																												
計	427百万円																																																																																																												
少額減価償却資産限度超過額	5百万円																																																																																																												
減価償却超過額	33百万円																																																																																																												
退職給付引当金超過額	295百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金限度超過額	491百万円																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	7百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	7百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	81百万円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	19百万円																																																																																																												
計	904百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,331百万円																																																																																																												
前払年金費用否認	79百万円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	79百万円																																																																																																												
計	- 百万円																																																																																																												
投資有価証券評価差額金	19百万円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	19百万円																																																																																																												
計	- 百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,331百万円																																																																																																												
賞与引当金限度超過額	252百万円																																																																																																												
未払事業税	113百万円																																																																																																												
棚卸資産廃棄損否認額	42百万円																																																																																																												
売上取消否認	百万円																																																																																																												
ソフト除却損否認	百万円																																																																																																												
少額減価償却資産限度超過額	17百万円																																																																																																												
その他	28百万円																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	96百万円																																																																																																												
計	356百万円																																																																																																												
少額減価償却資産限度超過額	11百万円																																																																																																												
減価償却超過額	33百万円																																																																																																												
退職給付引当金超過額	349百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金限度超過額	454百万円																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	10百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	9百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	81百万円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	18百万円																																																																																																												
計	932百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,288百万円																																																																																																												
前払年金費用否認	96百万円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	96百万円																																																																																																												
計	百万円																																																																																																												
投資有価証券評価差額金	18百万円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	18百万円																																																																																																												
計	百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,288百万円																																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,624円54銭	2,661円45銭
1株当たり当期純利益	118円80銭	87円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	87円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,602	1,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,602	1,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,909	21,282
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権		23
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 276,600株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,431個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであり ます。	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 263,640株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,961個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月1日を分割期日として、当社の化粧品および健康食品の製造部門である千葉工場を分割し、当社の100%子会社であります株式会社ファンケル美健に承継することにつき、平成16年5月12日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>化粧品および健康食品の製造部門を集約することで経営効率の向上を図り、営業基盤と競争力を強化して一層の発展を目指す所存であります。分割契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法：当社を分割会社とし、株式会社ファンケル美健(当社100%子会社)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(2) 株式の割当：承継会社が本分割により発行する普通株式500株は全て当社に割当てられる。(承継会社の資本金は75百万円となる予定)</p> <p>(3) 分割交付日：分割交付金は支払わない。</p> <p>(4) 分割期日：平成17年4月1日</p> <p>(5) 承継させる権利義務：平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した資産負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位</p> <p>(参考) 承継させる予定の財産の帳簿価額 (平成16年3月31日現在) 資産 5,938百万円 負債 842百万円 承継させる事業の生産高 (平成15年4月1日から平成16年3月31日) 28,216百万円(販売価格)</p>	<p>当社は、平成17年4月1日を分割期日として、当社の化粧品の製造部門である千葉工場を分割し、当社の100%子会社であります株式会社ファンケル美健に承継いたしました。</p> <p>分割契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法：当社を分割会社とし、株式会社ファンケル美健(当社100%子会社)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(2) 株式の割当：承継会社が本分割により発行する普通株式500株は全て当社に割当てられました。(承継会社の資本金は100百万円となりました。)</p> <p>(3) 分割交付日：分割交付金は支払わない。</p> <p>(4) 分割期日：平成17年4月1日</p> <p>(5) 承継させる権利義務：平成17年3月31日現在の貸借対照表を基礎とした資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位</p> <p>(参考) 承継させる財産の帳簿価額 (平成17年3月31日現在) 資産 5,196百万円 負債 175百万円 承継させる事業の生産高 (平成16年4月1日から平成17年3月31日) 27,598百万円(販売価格)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)テレコメディア	5,000	50
		(株)ケンズマート	800	40
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	26	24
		(株)テレビ神奈川	40,000	20
		東日本旅客鉄道(株)	30	17
		T & Dホールディング(株)	27	14
		(株)UFJホールディングス	25	14
		ソニー(株)	3,067	13
		(株)イー・ウーマン	250	10
		つばさハンズオンキャピタル(株)	200	10
	その他 7 銘柄	15,288	27	
計			64,713	241

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	1,000	999
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッド シリーズ 91	800	800
		小計	800	800
計			1,800	1,799

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネーマネジメントファンド	3,926百万口	3,926
		小計	3,926百万口	3,926
計			3,926百万口	3,926

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,371	718	279	13,810	4,963	690	8,847
構築物	545		0	545	296	32	249
機械及び装置	3,382	62	190	3,254	2,318	242	935
車両運搬具	46		0	46	38	4	8
工具器具及び備品	3,874	375	409	3,839	2,946	359	892
土地	8,048			8,048			8,048
建設仮勘定		4		4			4
有形固定資産計	29,270	1,160	881	29,549	10,563	1,329	18,986
無形固定資産							
商標権	7	7		14	4	0	10
ソフトウェア	3,116	279	37	3,357	2,755	272	602
施設利用権	34			34	27	1	7
電話加入権	47	0	0	47			47
ソフトウェア仮勘定	152	40	152	40			40
無形固定資産計	3,358	328	190	3,495	2,786	274	708
長期前払費用	528	186	31	683	434	60	249

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	店舗出店及びリニューアル	548百万円
工具器具備品	店舗出店及びリニューアル	165百万円
ソフトウェア	システム改善	195百万円
長期前払費用	店舗出店及びリニューアル	183百万円

2 当期減少額のうち主なもの

建物	店舗リニューアルによる除却	268百万円	
機械装置	フード設備売却	189百万円	
工具器具備品	千葉工場金型除却	232百万円	店舗リニューアルによる除却 101百万円

3 租税特別措置法の規定に基づいて、有形固定資産より直接減額した圧縮記帳累計額は次のとおりである。

建物	23百万円
----	-------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,795			10,795
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(23,392,200)	()	()	(23,392,200)
	普通株式 (百万円)	10,795			10,795
	計 (株)	(23,392,200)	()	()	(23,392,200)
	計 (百万円)	10,795			10,795
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	11,706			11,706
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 注2 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	11,706			11,706
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	267			267
	任意積立金 別途積立金 注3 (百万円)	38,000	900		38,900
	計 (百万円)	38,267	900		39,167

(注) 1 当期末における自己株式は、2,113,126株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	118	38	35	118
賞与引当金	622	620	622		620
役員退職慰労引当金	1,210	56	148		1,117

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金の種類	
当座預金	574
普通預金	7,632
別段預金	16
計	8,223
合計	8,250

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ(株)	7
合計	7

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月10日満期	2
平成17年5月10日満期	2
平成17年6月10日満期	2
合計	7

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
通信販売顧客	3,126
FANCL ASIA (PTE.,) LTD.	838
(株)エス・ブイ・デー	258
(株)丸井	169
全国米穀販売事業協同組合	142
(株)アテナ他	2,564
合計	7,100

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,460	72,524	71,884	7,100	91.01	34.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

(イ)商品

品目	金額(百万円)
雑貨	17
その他	6
合計	24

(ロ)製品

品目	金額(百万円)
化粧品	719
健康食品	635
その他	532
合計	1,888

(八)原材料

品目	金額(百万円)
化粧品	420
青汁	77
合計	497

(二)仕掛品

品目	金額(百万円)
化粧品	423
合計	423

(ホ)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	191
梱包資材	15
その他	6
合計	213

ホ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル美健	2,868
(株)ファンケル発芽玄米	2,362
(株)いいもの王国	1,600
(株)ファンケル保険サービス	27
合計	6,858

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル美健	1,269
(株)ファンケル発芽玄米	143
(株)吉野工業所	94
(株)えひめ飲料	68
(有)坂上芝園	40
(株)桑山他	393
合計	2,010

ロ 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	636
ヤマト運輸(株)船橋物流システム支店	127
日本IBM(株)	111
日本通運(株)千葉ペリカンアロー支店	102
共同印刷(株)	99
日本通運(株)藤沢支店他	1,819
合計	2,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請 手数料	1件につき10,500円 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回10,000円相当の当社製品または当社指定店舗(銀座ファンケルスクエア)のご利用券10,000円分を贈呈いたします。

- (注) 1 平成17年6月18日開催の定時株主総会決議により当社の公告の方法を電子公告に変更いたしました。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 2 当社の決算公告は、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ (<http://www.fancl.co.jp/>) に掲載しております。
- 3 平成17年6月21日付で、株式の名義書換代理人をUFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の取扱場所、代理人および取次所は後記のとおりであります。

<p>株式の名義書換え</p> <p>取扱場所</p> <p>代理人</p> <p>取次所</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p>
<p>単元未満株式の買取り・ 買増し</p> <p>取扱場所</p> <p>代理人</p> <p>取次所</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 平成16年4月14日、平成16年5月14日、平成16年6月11日、平成16年7月9日関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 平成16年5月14日関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第24期) 至 平成16年3月31日
平成16年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (3)の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成16年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション目的の新株予約権
平成16年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (5)の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成16年9月1日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第25期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日
平成16年12月17日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月21日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月21日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月12日開催の取締役会において、化粧品及び健康食品の製造部門の会社分割を決議し、平成16年6月19日開催の第24期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日、化粧品の製造部門の会社分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

